

## 1. 内政

### ▼刑事事件に関する動き

- ・23日、ハルキフ市キエフ地区裁判所は、ティモシェンコ前首相の不在を理由に同日予定していた「ウクライナ統一エネルギー・システム」社に関する同前首相に対する刑事事件の審理を5月21日に延期。同日、プシオンカ検事総長は、同前首相を強制的に出廷させる可能性を検討している旨発言。
- ・24日、欧州人権裁判所は、2011年8月の逮捕は不当であると判断するティモシェンコ前首相による提訴に関する判決を30日に宣告する旨発表。
- ・25日、大統領直属恩赦問題委員会は、出席した委員が定足数に満たなかったことからティモシェンコ前首相に対する恩赦の問題に関する審議を延期。

### ▼野党の動き

- ・23日、「バチキフシチナ」会派議員は、会派代表の選出及び罷免方法等を規定する会派規則が16日の会派会合において承認された旨発言。
- ・24日、野党3党は、最高会議が2012年11月6日に憲法及び最高会議規則に違反して「全ウクライナ国民投票に関する法律」を採択したとして高等行政裁判所に提訴。
- ・野党3党は、25日にチェルカスイ、26日にチェルニヒフにおいて全国抗議運動「立ち上がれ、ウクライナ」の集会を実施。

### ▼その他

- ・23日、憲法裁判所は、野党議員の求めに基づいた2012年の最高会議選挙において結果が確定できなかった5小選挙区の再選挙の問題に関する審理を実施しない旨決定。24日、ラヴリノヴィチ法相は、同選挙の投票日を決定するのは中央選挙管理委員会である旨述べ、チョルナ同委員会副委員長は、同委員会が投票日を決定するためには然るべき法律が採択される必要がある旨発言。
- ・23日、野党系テレビ局TViは、社長を含む役員の変換を発表。同日、カハロフスキーTViオーナーは、同局が第三者による買収攻撃を受けている旨発言し、同局職員はストライキの開始を宣言。26日、野党3会派の代表は、同局の独立性の保持は重要であるとして、同ストライキを支持する旨の声明を発表。

## 2. 経済

### ▼政策

- ・24日、プロスクリャコフ環境・天然資源相は、2014年末までに放射性廃棄物貯蔵施設「ベクトル」が稼働を開始する予定である、ベクトルではウクライナの放射性廃棄物のみを貯蔵する旨発言。また、ホローシヤ・チェルノブイリ立入禁止区域管理庁長官は、「ベクトル」の近くに、ウクライナの原子力発電所からの使用済核燃料を貯蔵する施設を建設することが決定

された旨発言。

### ▼自動車セーフガード

- ・20日、国際貿易に関する省庁委員会は、ウクライナ政府広報誌「政府のクーリエ」において、自動車セーフガード措置導入に関する2012年4月28日付同委員会決定を変更する旨発表。同発表では、1,000cc超～2,200cc以下の排気量を有するハイブリッド・タイプ乗用車については、2014年2月28日まで同措置の適用を除外する旨記載。
- ・25日、閣僚会議は、排気量3,000cc超の輸入乗用車への関税を6%から5%に引き下げる内容の関税コード修正案を承認。

### ▼農業

- ・23日、EBRDは、ウクライナの乳製品部門における投資環境改善を議論するため、EBRD、FAO及び農業政策・食料省によるワーキング・グループを設置する計画である旨発表。
- ・24日、ビシユーク農業政策・食料省第一次官とフィンランド国会議員団との会談において、両国は、農業分野、特に漁業、林業及びバイオ燃料における協力を深めていくことで合意。
- ・25日、農業政策・食料省は、イランとの間で農業分野における協力覚書を署名した旨発表。同省は、同覚書には、二国間における農業製品輸出入、投資、情報交換、飼料・検疫分野での協力等の促進が盛り込まれている旨説明。

### ▼チェルノブイリ原子力発電所事故27周年

- ・26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、チェルノブイリ原子力発電所で開催された同発電所事故27周年式典に出席。同大統領は、同式典にて、事故処理作業員記念碑に献花するとともに、事故被害者向け各種社会保障プログラムの充実を政府に指示した旨発言。また、同日、アザーロフ首相は、キエフ市内のチェルノブイリ関係祈念碑を訪問し、献花。

### ▼ガス問題

- ・24日、ミレル・ガスプロム社長は、ウクライナの欧州からのガスの逆輸入は物理的に不可能であり、机上の不透明なオペレーションはガスプロムとの輸送契約に違反している可能性がある旨発言。
- ・26日、閣僚会議は、ナフトガス及びガス輸送・貯蔵業務を行う同社の子会社等の民営化、また、ガス輸送システムの貸借を閣議決定により可能とするナフトガス再編に関連する法律の修正案を最高会議に提出。

### ▼その他

- ・23日、EBRD代表団は、腐敗対策イニシアティブを議論するためウクライナを訪問。

## 3. 外政

### ▼リトアニア・ポーランド・オランダ外相及びデンマーク

## 欧州担当相のウクライナ訪問(25日)

- ・22日、リンケビチュウス・リトアニア外相は、ウクライナとの連合協定署名に関するEUの決定は11月のビリニュスでの東方パートナーシップ首脳会合の直前になるであろう旨発言。
- ・25日、ヤヌコーヴィチ大統領及びコジジャーラ外相は、ウクライナを訪問したリンケビチュウス外相、シコルスキ・ポーランド外相、ティーマー・オランダ外相及びヴァーメン・デンマーク欧州担当相と会談し、2月のウクライナ・EU首脳会合での合意事項の実施状況等に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの努力は報われることを確信しているとして、11月にビリニュスにおいてFTAを含む連合協定が署名されることを期待している旨述べ、ウクライナの欧州統合問題における各国の支援に謝意を表明。同日、各大臣は、野党代表者等との会談を実施。
- ・25日、ウクライナを訪問したEU4か国大臣は、ウクライナは欧州における重要な国であるとして連合協定署名に向けた全ての機会が利用されることへの期待を表明。ヴァーメン・デンマーク欧州担当相は、EU諸国は現時点ではウクライナとの連合協定署名に関する合意には至っていない旨、シコルスキ・ポーランド外相は、ウクライナは夏の終わりまでに連合協定署名のための全ての条件を履行しなければならない旨発言。

## ▼コジジャーラ外相のオーストリア訪問

- ・26日、コジジャーラ外相は、オーストリアを訪問し、シュピンデルエッガー副首相兼外相との会談において連合協定署名に向けた義務の履行状況、政治、経済、エネルギー及び人文分野における両国協力関係等に関し協議。
- ・26日、コジジャーラ外相は、訪問先のウィーンにおいて天野IAEA事務局長と会談。天野事務局長は、IAEAはチェルノブイリ原子力発電所事故処理に関する国家及び国際プロジェクト実現のための支援を継続する用意がある旨発言。コジジャーラ外相は、安定したクリーンなエネルギー源として原子力発電は今日のウクライナにとり重要である旨発言。

## ▼その他

- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領、アザーロフ首相及びコジジャーラ外相は、ウクライナを訪問したグロスルークOSCE議員会議議長代行とそれぞれ会談し、2013年OSCE議長国としてのウクライナの課題及び連合協定署名の展望等に関し協議。同議長代行は、ウクライナ政府が実施中の司法制度改革により収監されている政治家の問題が解決することを期待する旨発言。
- ・23日、アザーロフ首相は、関税同盟がウクライナのオブザーバー参加に合意した旨発言。同日、リハチョフ・ロシア経済発展次官は、同問題に関する決定はなされておらず、交渉中である旨発言。
- ・ブリュッセルを訪問したクレーエフ国家安全保障・国防会議書記は、23日にシュルツ欧州議会議長及びデ・グフト貿易担当欧州委員等と、24日にはフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員と会談し、DCFTAを含む連合協定署名の準備状況及び貿易問題の解決の方策等に関し協議。
- ・26日、マイコ外務次官は、中国を訪問し、王毅外相と会談。双方は、外交日程、貿易・経済、軍事技術、投資、金融、科学技術、人文・文化分野及び国連等の国際機関における両国間協力等に関し協議。王毅外相は、農業・食品、エネルギー及びインフラ分野における協力の活性化の必要性を強調。会談後、マイコ次官は、秋にヤヌコーヴィチ大統領の訪中が実現する可能性がある旨発言。

## 4. 防衛

- ・24日、ドルホフ駐NATOウクライナ大使は、ウクライナはアフガニスタンにおけるNATOミッション終了後も活動を続け、アフガニスタン治安部隊創設に貢献する旨発言。
- ・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「テロとの戦い戦略」を承認。本戦略では、テロの拡散が人類に対する重大な脅威であるという国際社会の懸念を共有するとともに、3ヶ月以内に行動計画を策定予定。

(了)